



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 並木 富士雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柴田 憲

TEL 025-224-7111

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日 2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	118,007	—	16,706	—	56,844	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期 37,353百万円 (—%) 2018年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,427.50	1,422.06	15.5	0.2	14.1
2018年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、2018年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,950,224	429,073	4.5	9,024.23
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 411,381百万円 2018年3月期 一百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2018年10月1日設立のため、2018年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△17,032	150,708	△4,549	1,105,851
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、2018年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	60.00	60.00	2,738	4.2	0.6
2020年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		36.7	

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、2019年3月期期末配当が初めての実績となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	—	6,900	—	151.36
通期	22,500	34.6	14,900	△73.7	326.85

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ3.【連結財務諸表及び主な注記】(5)【連結財務諸表に関する注記事項】【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	2019年3月期	45,942,978 株	2018年3月期	— 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	356,720 株	2018年3月期	— 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	39,821,026 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数				

(注1) 当社は2018年10月1日設立のため、2018年3月期の計数は記載しておりません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2018年9月30日までの期間については、株式会社第四銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2018年10月1日から2019年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,597	—	3,594	—	3,472	—	3,474	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	75.74	75.47
2018年3月期	—	—

(注) 当社は2018年10月1日設立のため、2018年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	321,250	320,491	99.5	7,014.76
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 319,853百万円 2018年3月期 一百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は2018年10月1日設立のため、2018年3月期の計数は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1)経営成績の概況	P. 2
(2)財政状態の概況	P. 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4)経営上の重要な契約等.....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	P. 4
(1)連結貸借対照表	P. 4
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3)連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5)連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 16
(1)貸借対照表	P. 16
(2)損益計算書	P. 18
(3)株主資本等変動計算書	P. 19
(4)財務諸表に関する注記事項.....	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
5. その他	P. 20
役員の異動.....	P. 20
6. (参考)主要な連結子会社の個別財務諸表	P. 21
(1)株式会社第四銀行	P. 21
(2)株式会社北越銀行	P. 26

※2018年度決算説明資料

1.【経営成績・財政状態の概況】

(1)【経営成績の概況】

当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方式により、株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の完全親会社として設立されました。経営理念である、

私たちは
信頼される金融グループとして
みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

を実践し、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能及び情報仲介機能を発揮するとともに、経営の効率化を進めることで、地域へのより一層の貢献を図り、お客さまや地域から圧倒的に支持される金融グループを目指してまいります。

①当期の経営成績

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の国内経済を顧みますと、企業収益が総じて良好な水準を維持し、設備投資の増加が続いたほか、個人消費についても雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要な営業基盤である新潟県内の経済につきましても、企業収益が高水準で推移し、設備投資の増加が続いたほか、個人消費も緩やかな回復が続くなど、着実な回復基調となりました。

金融情勢につきましては、為替相場は、年度初に1ドル＝106円台で始まり、米国の好調な経済や長期金利の上昇などを背景に、10月には114円台まで円安が進行しましたが、その後は米国金融政策の不透明感などから円高が進行し、年度末には1ドル＝110円台となりました。

株式相場は、年度初の21,300円台から、10月には約27年ぶりの高値となる24,200円台まで上昇しましたが、その後は世界経済の減速懸念などから下落に転じ、年度末には21,200円台となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、年度初の0.04%台から、米国の長期金利の上昇を受け、10月には0.15%台まで上昇しましたが、その後、低下基調に転じ、年度末には△0.08%台となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金などにより1,180億7百万円となりました。

一方、経常費用は、利息費用や営業経費などにより1,013億1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は167億6百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益472億7百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は568億44百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりとなりました。

- ・銀行業

経常収益は976億85百万円、セグメント利益は198億49百万円となりました。

- ・リース業

経常収益は200億10百万円、セグメント利益は10億34百万円となりました。

- ・証券業

経常収益は42億6百万円、セグメント利益は14億97百万円となりました。

なお、当社設立において、企業結合会計上の取得企業を株式会社第四銀行としたため、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結経営成績は、株式会社第四銀行の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社北越銀行の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

②今後の見通し

2020年3月期の連結業績につきましては、第一次中期経営計画に基づく施策を着実に進めることにより、連結経常利益は225億円、親会社株主に帰属する当期純利益は149億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

(2)【財政状態の概況】

当連結会計年度末における財政状態につきまして、総資産は8兆9,502億円となりました。また、純資産は4,290億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金の当連結会計年度末残高は7兆1,774億円となりました。また、譲渡性預金の当連結会計年度末残高は2,794億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は5兆658億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は2兆4,960億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより170億円の流出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより1,507億円の流入、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより45億円の流出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆1,058億円となりました。

(3)【利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社は、銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処としております。

当期の配当につきましては、資本増強とバランスをとりながら継続的な株主還元を実施するという基本方針のもと、期末配当を1株当たり60円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当60円、期末配当60円とし、年間での配当を120円とさせていただく予定です。

(4)【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の完全子会社である株式会社第四銀行と株式会社北越銀行との間で、当社が両行に対して行う経営管理について、「経営管理業務委託契約」及び「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部	
現金預け金	1,108,007
コールローン及び買入手形	3,773
買入金銭債権	17,414
商品有価証券	3,911
有価証券	2,496,047
貸出金	5,065,891
外国為替	19,661
その他資産	160,157
有形固定資産	54,167
建物	14,835
土地	34,043
リース資産	13
建設仮勘定	23
その他の有形固定資産	5,251
無形固定資産	14,220
ソフトウェア	11,821
リース資産	73
その他の無形固定資産	2,325
退職給付に係る資産	3,387
繰延税金資産	5,012
支払承諾見返	19,108
貸倒引当金	△20,538
資産の部合計	8,950,224
負債の部	
預金	7,177,466
譲渡性預金	279,430
コールマネー及び売渡手形	4,994
売現先勘定	110,272
債券貸借取引受入担保金	403,529
借入金	433,879
外国為替	755
その他負債	66,079
賞与引当金	2,290
役員賞与引当金	116
退職給付に係る負債	7,852
役員退職慰労引当金	41
睡眠預金払戻損失引当金	2,989
システム解約損失引当金	457
偶発損失引当金	1,131
特別法上の引当金	11
繰延税金負債	5,504
再評価に係る繰延税金負債	5,239
支払承諾	19,108
負債の部合計	8,521,150

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年3月31日)

純資産の部	
資本金	30,000
資本剰余金	87,667
利益剰余金	258,756
自己株式	△1,336
株主資本合計	375,088
その他有価証券評価差額金	41,032
繰延ヘッジ損益	△5,657
土地再評価差額金	6,424
退職給付に係る調整累計額	△5,505
その他の包括利益累計額合計	36,292
新株予約権	637
非支配株主持分	17,054
純資産の部合計	429,073
負債及び純資産の部合計	8,950,224

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	118,007
資金運用収益	58,956
貸出金利息	38,713
有価証券利息配当金	19,669
コールローン利息及び買入手形利息	4
買現先利息	△6
預け金利息	226
その他の受入利息	349
役務取引等収益	24,535
その他業務収益	25,385
その他経常収益	9,130
償却債権取立益	451
その他の経常収益	8,678
経常費用	101,301
資金調達費用	6,454
預金利息	946
譲渡性預金利息	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	38
売現先利息	686
債券貸借取引支払利息	2,617
借入金利息	151
その他の支払利息	1,979
役務取引等費用	6,752
その他業務費用	21,214
営業経費	57,301
その他経常費用	9,578
貸倒引当金繰入額	2,867
その他の経常費用	6,711
経常利益	16,706
特別利益	47,208
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	47,207
特別損失	2,472
固定資産処分損	131
減損損失	2,248
システム解約損失引当金繰入額	92
税金等調整前当期純利益	61,441
法人税、住民税及び事業税	6,988
法人税等調整額	△3,121
法人税等合計	3,867
当期純利益	57,574
非支配株主に帰属する当期純利益	729
親会社株主に帰属する当期純利益	56,844

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
当期純利益	57,574
その他の包括利益	△20,221
その他有価証券評価差額金	△10,104
繰延ヘッジ損益	△5,276
退職給付に係る調整額	△4,839
包括利益	37,353
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	36,634
非支配株主に係る包括利益	719

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,776	25,179	208,533	△4,240	262,249
当期変動額					
株式移転による変動	△2,776	62,488		△49	59,661
剰余金の配当			△3,772		△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益			56,844		56,844
自己株式の取得				△1,016	△1,016
自己株式の処分			△84	643	559
自己株式の消却			△3,326	3,326	-
土地再評価差額金の取崩			560		560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,776	62,488	50,222	2,904	112,838
当期末残高	30,000	87,667	258,756	△1,336	375,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,126	△380	6,984	△666	57,064	554	16,258	336,126
当期変動額								
株式移転による変動								59,661
剰余金の配当								△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益								56,844
自己株式の取得								△1,016
自己株式の処分								559
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,093	△5,276	△560	△4,839	△20,771	83	796	△19,891
当期変動額合計	△10,093	△5,276	△560	△4,839	△20,771	83	796	92,947
当期末残高	41,032	△5,657	6,424	△5,505	36,292	637	17,054	429,073

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	61,441
減価償却費	4,270
減損損失	2,248
負ののれん発生益	△47,207
貸倒引当金の増減(△)	2,353
偶発損失引当金の増減(△)	△204
賞与引当金の増減額(△は減少)	115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	312
システム解約損失引当金の増減(△)	92
資金運用収益	△58,956
資金調達費用	6,454
有価証券関係損益(△)	△2,224
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	18
為替差損益(△は益)	△5
固定資産処分損益(△は益)	130
商品有価証券の純増(△)減	△574
貸出金の純増(△)減	△122,750
預金の純増減(△)	49,680
譲渡性預金の純増減(△)	△16,867
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	76,723
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,551
コールローン等の純増(△)減	△5,875
コールマネー等の純増減(△)	7,890
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△11,989
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,470
外国為替(負債)の純増減(△)	285
資金運用による収入	59,883
資金調達による支出	△6,069
その他	△5,278
小計	△9,577
法人税等の支払額	△7,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,032

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△631,225
有価証券の売却による収入	525,926
有価証券の償還による収入	258,549
金銭の信託の減少による収入	1,984
有形固定資産の取得による支出	△1,484
無形固定資産の取得による支出	△3,138
有形固定資産の売却による収入	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,772
非支配株主への配当金の支払額	△10
自己株式の取得による支出	△1,016
自己株式の売却による収入	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,133
現金及び現金同等物の期首残高	773,856
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	202,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,105,851

(5)【連結財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当社の子会社である株式会社第四銀行(以下、「第四銀行」という。)の有形固定資産(2016年4月1日以後に取得した建物、建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

第四銀行は2018年度開始の中期経営計画において、営業店舗及び事務機器等の使用実態を確認した結果、長期安定的に使用されており、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分を行う定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。また、2018年10月1日の株式会社北越銀行との経営統合に伴い、持株会社グループ内での銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等の使用方法を検討した結果、定額法に変更することがより適正に経営実態を反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は197百万円増加しております。

【企業結合等関係】

当社は2018年10月1日に株式会社第四銀行(以下、「第四銀行」という。)と株式会社北越銀行(以下、「北越銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、第四銀行を取得企業、北越銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

北越銀行 銀行業

② 企業結合を行った主な理由

人口減少等の影響により、将来的には預金・貸出の規模が縮小することが見込まれるほか、我が国での金融緩和政策の長期化に伴って、今後は貸出業務における利鞘や有価証券運用収益の減少がさらに進むと予想されます。このように、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しいものとなることが予想され、より盤石な経営基盤の確立が両行の共通した経営課題となっております。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合やデジタル化の動きが進展する中で、金融サービスのIT化をはじめとする顧客の新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成が重要な課題のひとつとなっているほか、新潟県においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加する中で、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も求められております。

両行の置かれている経営環境の変化及び顧客ニーズの多様化等を踏まえると、長きにわたり信頼関係を築いてきた両行が経営統合を行い、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割・使命を今後も永続的に果たすことに繋がり、ひいては両行の株主、お客さま及び地域の皆様に最も貢献できるとの判断に至りました。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤ 結合後企業の名称

株式会社第四北越フィナンシャルグループ(以下、「第四北越フィナンシャルグループ」という。)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した第四北越フィナンシャルグループの普通株式の時価	59,711 百万円
企業結合日に交付した第四北越フィナンシャルグループの新株予約権の時価	84 百万円
取得原価	59,796 百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の移転比率

(イ) 第四銀行の普通株式1株に対し、第四北越フィナンシャルグループの普通株式1株

(ロ) 北越銀行の普通株式1株に対し、第四北越フィナンシャルグループの普通株式 0.5 株

② 算定方法

第四銀行は野村證券株式会社、北越銀行はみずほ証券株式会社、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。

③ 交付株式数

普通株式 45,942,978 株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 500 百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額

資産合計	2,900,457 百万円
うち貸出金	1,707,285 百万円
うち有価証券	908,396 百万円
うち貸倒引当金	△5,551 百万円

② 負債の額

負債合計	2,793,366 百万円
うち預金	2,501,042 百万円

7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

47,207 百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	21,716 百万円
経常利益	3,655 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,521 百万円

上記の概算影響額は、被取得企業である北越銀行の 2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日までの連結損益計算書に基づき算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

【セグメント情報等】

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四銀行、株式会社北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役に於いて定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの概ね8割を占める「銀行業」のほか重要性を鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、グループの中核と位置づけております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方針と同一であり、セグメント間の内部経常収益は実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	95,117	19,676	4,200	118,993	3,483	122,477	△4,469	118,007
セグメント間の内部経常収益	2,568	334	6	2,909	6,845	9,754	△9,754	—
計	97,685	20,010	4,206	121,903	10,328	132,232	△14,224	118,007
セグメント利益	19,849	1,034	1,497	22,381	5,262	27,644	△10,938	16,706
セグメント資産	8,913,283	64,374	19,549	8,997,207	358,727	9,355,934	△405,710	8,950,224
セグメント負債	8,510,505	46,835	7,686	8,565,027	21,942	8,586,969	△65,818	8,521,150
その他の項目								
減価償却費	3,913	262	30	4,206	57	4,264	5	4,270
資金運用収益	60,822	162	239	61,224	3,756	64,980	△6,024	58,956
資金調達費用	6,412	151	3	6,567	10	6,577	△123	6,454
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,108	342	14	4,465	114	4,579	43	4,622

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 ①外部顧客に対する経常収益の調整額△4,469百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△3,799百万円等を含んでおります。
 ②セグメント利益の調整額△10,938百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△4,666百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 ③セグメント資産の調整額△405,710百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去等であります。
 ④セグメント負債の調整額△65,818百万円は、パーチェス法に伴う調整及びセグメント間取引消去等であります。
 ⑤減価償却費の調整額5百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。
 ⑥資金運用収益の調整額△6,024百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 ⑦資金調達費用の調整額△123百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 ⑧有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 43百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 5. 株式会社北越銀行の数値は、2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	43,022	27,766	19,416	27,801	118,007

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

①経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものが少ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	2,248	—	—	2,248	—	2,248

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

銀行業等のセグメントにおいて、2018年10月1日付で株式会社第四銀行と株式会社北越銀行の統合を行ったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、47,207百万円であります。

【1株当たり情報】

	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	9,024円23銭
1株当たり当期純利益	1,427円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,422円06銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	429,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,692
(うち新株予約権)	637
(うち非支配株主持分)	17,054
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	411,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,586

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は47千株であります。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	56,844
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	56,844
普通株式の期中平均株式数	千株	39,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	152
うち新株予約権	千株	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注1) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は81千株であります。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、株式会社第四銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2018年10月1日から2019年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

4. 【個別財務諸表及び主な注記】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,111
未収収益	516
未収還付法人税等	703
その他	209
流動資産合計	2,540
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	0
有形固定資産合計	0
無形固定資産	
商標権	9
ソフトウェア	39
無形固定資産合計	48
投資その他の資産	
関係会社株式	318,638
繰延税金資産	21
投資その他の資産合計	318,660
固定資産合計	318,709
資産の部合計	321,250
負債の部	
流動負債	
未払費用	35
未払法人税等	5
賞与引当金	104
役員賞与引当金	3
その他	84
流動負債合計	233
固定負債	
長期借入金	525
固定負債合計	525
負債の部合計	758

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	
資本準備金	7,500
その他資本剰余金	280,165
資本剰余金合計	287,665
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,474
利益剰余金合計	3,474
自己株式	△1,286
株主資本合計	319,853
新株予約権	637
純資産の部合計	320,491
負債及び純資産の部合計	321,250

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)	
当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益	
関係会社受取配当金	3,541
関係会社受入手数料	1,056
その他	0
営業収益合計	4,597
営業費用	
販売費及び一般管理費	1,003
営業費用合計	1,003
営業利益	3,594
営業外収益	
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
創立費	118
雑損失	3
営業外費用合計	122
経常利益	3,472
税引前当期純利益	3,472
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△21
法人税等合計	△1
当期純利益	3,474

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額										
株式移転による増加	30,000	7,500	280,165	287,665				317,665		317,665
当期純利益					3,474	3,474		3,474		3,474
自己株式の取得							△1,495	△1,495		△1,495
自己株式の処分							208	208		208
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									637	637
当期変動額合計	30,000	7,500	280,165	287,665	3,474	3,474	△1,286	319,853	637	320,491
当期末残高	30,000	7,500	280,165	287,665	3,474	3,474	△1,286	319,853	637	320,491

(4)【財務諸表に関する注記事項】

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

5.【その他】

【役員の異動】

該当事項はありません。

※なお、当社子会社である株式会社第四銀行および株式会社北越銀行の役員の異動につきましては、2019年5月10日公表の「子会社における役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 【(参考)主要な連結子会社の個別財務諸表】

(1)【株式会社 第四銀行】

①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	774,756	915,086
現金	36,360	37,316
預け金	738,396	877,769
買入金銭債権	15,313	17,414
商品有価証券	1,662	1,971
商品国債	61	14
商品地方債	1,600	1,956
有価証券	1,758,610	1,536,394
国債	578,565	441,626
地方債	245,709	281,310
社債	240,462	224,645
株式	139,263	118,509
その他の証券	554,608	470,302
貸出金	3,246,170	3,386,727
割引手形	13,130	13,130
手形貸付	64,299	62,761
証書貸付	2,760,679	2,859,084
当座貸越	408,061	451,750
外国為替	9,479	11,885
外国他店預け	9,475	11,875
買入外国為替	3	10
その他資産	52,627	51,643
前払費用	103	139
未収収益	4,936	4,521
金融派生商品	7,849	5,560
金融商品等差入担保金	5,696	3,178
その他の資産	34,041	38,242
有形固定資産	41,526	39,076
建物	9,983	9,104
土地	29,044	27,435
リース資産	143	114
その他の有形固定資産	2,355	2,421
無形固定資産	12,047	12,543
ソフトウェア	11,570	10,761
リース資産	3	1
その他の無形固定資産	473	1,780
前払年金費用	1,853	1,783
支払承諾見返	12,330	12,373
貸倒引当金	△10,145	△10,705
資産の部合計	5,916,232	5,976,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	4,641,357	4,684,756
当座預金	273,650	280,787
普通預金	2,784,351	2,860,294
貯蓄預金	26,170	25,360
通知預金	15,251	13,703
定期預金	1,463,104	1,428,145
その他の預金	78,829	76,463
譲渡性預金	198,838	188,780
売現先勘定	36,735	40,736
債券貸借取引受入担保金	326,708	290,289
借入金	347,941	424,329
借入金	347,941	424,329
外国為替	144	459
売渡外国為替	122	168
未払外国為替	21	291
その他負債	22,562	20,522
未決済為替借	160	1
未払法人税等	2,752	1,356
未払費用	2,506	2,592
前受収益	1,061	1,024
金融派生商品	4,873	5,584
金融商品等受入担保金	1,235	73
リース債務	146	115
その他の負債	9,826	9,775
賞与引当金	1,161	1,247
役員賞与引当金	88	79
退職給付引当金	1,026	729
睡眠預金払戻損失引当金	2,088	2,367
システム解約損失引当金	—	297
偶発損失引当金	770	779
繰延税金負債	11,090	4,693
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,239
支払承諾	12,330	12,373
負債の部合計	5,608,364	5,677,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,635	18,635
資本準備金	18,635	18,635
利益剰余金	204,817	206,505
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	179,306	180,994
固定資産圧縮積立金	656	654
別途積立金	154,334	159,334
繰越利益剰余金	24,316	21,005
自己株式	△4,240	-
株主資本合計	251,989	257,917
その他有価証券評価差額金	48,719	34,635
繰延ヘッジ損益	△380	△466
土地再評価差額金	6,984	6,424
評価・換算差額等合計	55,324	40,593
新株予約権	554	-
純資産の部合計	307,867	298,511
負債及び純資産の部合計	5,916,232	5,976,193

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	78,538	76,616
資金運用収益	49,513	47,742
貸出金利息	28,737	30,022
有価証券利息配当金	20,263	17,194
コールローン利息	0	-
預け金利息	209	208
その他の受入利息	303	316
役務取引等収益	15,327	16,687
受入為替手数料	4,857	4,812
その他の役務収益	10,469	11,874
その他業務収益	3,733	4,253
外国為替売買益	1,756	2,454
商品有価証券売買益	2	1
国債等債券売却益	1,164	1,211
国債等債券償還益	16	65
金融派生商品収益	787	520
その他の業務収益	5	0
その他経常収益	9,963	7,933
貸倒引当金戻入益	1,029	-
償却債権取立益	793	353
株式等売却益	4,276	4,755
金銭の信託運用益	0	-
その他の経常収益	3,863	2,824
経常費用	59,879	60,570
資金調達費用	4,735	5,241
預金利息	780	746
譲渡性預金利息	26	27
コールマネー利息	0	△9
売現先利息	614	869
債券貸借取引支払利息	2,014	1,827
借用金利息	105	112
金利スワップ支払利息	1,192	1,667
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	5,166	5,507
支払為替手数料	697	691
その他の役務費用	4,469	4,816
その他業務費用	3,098	3,264
国債等債券売却損	3,091	3,038
国債等債券償還損	4	37
国債等債券償却	2	188
営業経費	42,998	42,077
その他経常費用	3,880	4,479
貸倒引当金繰入額	-	861
貸出金償却	1,179	1,269
株式等売却損	372	590
株式等償却	45	101
その他の経常費用	2,282	1,655
経常利益	18,658	16,046

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	-	388
固定資産処分益	-	0
新株予約権戻入益	-	387
特別損失	56	2,653
固定資産処分損	46	107
減損損失	10	2,248
システム解約損失引当金繰入額	-	297
税引前当期純利益	18,601	13,781
法人税、住民税及び事業税	5,407	4,335
法人税等調整額	△295	△893
法人税等合計	5,112	3,442
当期純利益	13,489	10,339

(2)【株式会社 北越銀行】

①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	182,643	192,439
現金	23,634	22,248
預け金	159,008	170,190
コールローン	5,418	3,773
商品有価証券	1,596	1,847
商品国債	144	126
商品地方債	1,451	1,721
有価証券	831,761	957,897
国債	377,105	325,908
地方債	33,531	112,215
社債	114,689	111,426
株式	39,407	28,674
その他の証券	267,027	379,672
貸出金	1,698,179	1,704,795
割引手形	10,624	10,027
手形貸付	25,545	24,732
証書貸付	1,490,047	1,506,848
当座貸越	171,962	163,186
外国為替	6,190	7,776
外国他店預け	4,295	5,586
買入外国為替	1,894	2,189
その他資産	35,939	38,094
未収収益	2,128	3,089
金融派生商品	2,690	1,433
金融商品等差入担保金	22,280	11,358
その他の資産	8,840	22,213
有形固定資産	29,079	24,389
建物	8,780	7,649
土地	18,359	15,188
建設仮勘定	23	23
その他の有形固定資産	1,916	1,528
無形固定資産	1,163	1,315
ソフトウェア	1,069	800
その他の無形固定資産	93	514
前払年金費用	5,854	5,604
繰延税金資産	-	2,829
支払承諾見返	6,560	6,734
貸倒引当金	△4,487	△6,020
資産の部合計	2,799,898	2,941,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	2,463,349	2,510,204
当座預金	135,154	136,437
普通預金	1,324,809	1,390,570
貯蓄預金	30,333	30,614
通知預金	10,390	13,145
定期預金	906,644	888,200
定期積金	54	52
その他の預金	55,962	51,185
譲渡性預金	108,780	104,340
コールマネー	-	4,994
売現先勘定	64,365	69,535
債券貸借取引受入担保金	24,960	113,239
外国為替	228	295
売渡外国為替	23	84
未払外国為替	204	211
その他負債	8,499	18,082
未払法人税等	253	812
未払費用	784	1,499
前受収益	598	564
給付補填備金	0	0
金融派生商品	2,971	8,869
金融商品等受入担保金	162	392
資産除去債務	71	72
その他の負債	3,658	5,872
賞与引当金	804	752
役員賞与引当金	25	25
睡眠預金払戻損失引当金	691	622
システム解約損失引当金	364	160
偶発損失引当金	464	351
繰延税金負債	2,084	-
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,463
支払承諾	6,560	6,734
負債の部合計	2,684,038	2,831,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	54,981	54,198
利益準備金	2,511	2,957
その他利益剰余金	52,470	51,240
繰越利益剰余金	52,470	51,240
自己株式	△1,287	-
株主資本合計	95,196	95,700
その他有価証券評価差額金	18,248	15,282
繰延ヘッジ損益	△280	△5,190
土地再評価差額金	2,577	3,883
評価・換算差額等合計	20,545	13,975
新株予約権	118	-
純資産の部合計	115,860	109,676
負債及び純資産の部合計	2,799,898	2,941,479

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	43,319	40,760
資金運用収益	27,278	25,904
貸出金利息	17,494	17,049
有価証券利息配当金	9,721	8,786
コールローン利息	0	△2
買現先利息	△9	△14
預け金利息	28	32
その他の受入利息	43	52
役務取引等収益	7,138	7,287
受入為替手数料	2,284	2,244
その他の役務収益	4,853	5,043
その他業務収益	4,933	2,512
外国為替売買益	66	-
商品有価証券売買益	-	8
国債等債券売却益	4,299	1,838
金融派生商品収益	-	85
その他の業務収益	566	579
その他経常収益	3,970	5,055
償却債権取立益	424	575
株式等売却益	3,149	3,909
金銭の信託運用益	5	-
その他の経常収益	391	571
経常費用	33,483	33,235
資金調達費用	1,500	1,923
預金利息	529	445
譲渡性預金利息	17	17
コールマネー利息	△0	61
売現先利息	△161	△350
債券貸借取引支払利息	388	1,232
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	726	517
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	3,900	4,264
支払為替手数料	366	371
その他の役務費用	3,533	3,892
その他業務費用	4,418	701
外国為替売買損	-	182
商品有価証券売買損	0	-
国債等債券売却損	996	347
国債等債券償還損	3,310	105
国債等債券償却	-	66
金融派生商品費用	110	-
営業経費	22,658	22,517
その他経常費用	1,006	3,828
貸倒引当金繰入額	106	1,892
貸出金償却	453	853
株式等売却損	115	116
株式等償却	0	15
金銭の信託運用損	-	14
その他の経常費用	330	935
経常利益	9,836	7,524

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	-	289
システム解約損失引当金戻入益	-	204
新株予約権戻入益	-	84
特別損失	512	4,264
固定資産処分損	61	34
減損損失	85	4,230
システム解約損失引当金繰入額	364	-
税引前当期純利益	9,324	3,549
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,559
法人税等調整額	768	△2,020
法人税等合計	2,162	△460
当期純利益	7,161	4,009